

四半期報告書

(第51期第2四半期)

自 平成24年7月1日

至 平成24年9月30日

株式会社 **エフピコ**

目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	1
第2	事業の状況	2
1	事業等のリスク	2
2	経営上の重要な契約等	2
3	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3	提出会社の状況	4
1	株式等の状況	4
(1)	株式の総数等	4
(2)	新株予約権等の状況	4
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4)	ライツプランの内容	4
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6)	大株主の状況	5
(7)	議決権の状況	6
2	役員の状況	6
第4	経理の状況	7
1	四半期連結財務諸表	8
(1)	四半期連結貸借対照表	8
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
	四半期連結損益計算書	10
	四半期連結包括利益計算書	11
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2	その他	16
第二部	提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月7日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社エフピコ
【英訳名】	FP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 守正
【本店の所在の場所】	広島県福山市曙町一丁目12番15号
【電話番号】	084(953)1145(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経理財務本部本部長 池上 功
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市曙町一丁目12番15号
【電話番号】	084(953)1145(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経理財務本部本部長 池上 功
【縦覧に供する場所】	株式会社エフピコ東京本社 （東京都新宿区西新宿六丁目8番1号 新宿オークタワー 36F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（百万円）	76,882	79,087	155,681
経常利益（百万円）	6,917	7,528	14,951
四半期（当期）純利益（百万円）	3,781	4,393	8,093
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	3,824	4,113	8,170
純資産額（百万円）	67,057	73,056	70,202
総資産額（百万円）	159,492	172,507	165,964
1株当たり四半期（当期）純利益金 額（円）	182.72	212.28	391.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	42.0	42.3	42.3
営業活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	6,378	6,609	16,240
投資活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△5,951	△9,892	△9,508
財務活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△1,174	2,609	△6,095
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高（百万円）	12,523	13,236	13,909

回次	第50期 第2四半期 連結会計期間	第51期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	115.27	117.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費全般は緩やかな回復傾向が続いたものの、円高や欧州債務危機問題の長期化、電力供給不足の不安など、景気の先行きについては依然不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間においては、新デザイン容器やマルチF P（MF P：-40℃～+110℃の耐寒・耐熱性を兼ね備え、耐油・耐酸性、断熱性に優れた発泡ポリスチレン容器）に代表される新機能容器など、『エフピコフェア2012』以降に上市した新製品（約2,000アイテム）の拡販は好調に推移しております。

また、マルチF Pの販売数量増加に伴い、その製造工程で発生する端材を利用したマルチソリッド（MSD：マルチF Pの特性を維持しつつシャープな形状の実現を可能とした非発泡ポリスチレン容器）を開発し上市いたしました。平成24年5月に上市したPETリサイクル透明容器「エフピコ エコAPET」（登録商標）シリーズへの切替も順調に進んでおり、透明度をOPS並みとしたPP耐熱透明容器も販売量を大きく伸ばしております。

一方で、汎用製品を中心に不採算取引の見直しを行ってきたことなどにより、製品販売数量は前年同期比102.3%となりました。なお製品売上高は、新製品の販売数量が伸びたことに加え、前第2四半期連結会計期間に実施した製品値上げの影響もあり、前年同期比102.6%となりました。

商品売上高は、平成23年5月より稼働を始めたアイ・ロジック中部ピッキングセンターより、大手ユーザーへ食品用包装資材の納入を開始する等商品取扱量の拡大に努めたことにより、前年同期比103.5%となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は790億87百万円、前年同期比で22億4百万円の増収（前年同期比102.9%）となりました。

利益面におきましては、前第4四半期連結会計期間から原材料価格が次第に高騰を続けたため、原材料コストが前年同期に比べ約3億円増加した他、積極的に進めている設備投資など経費の増加が約8億89百万円となりました。

他方、新製品の販売が好調に推移したことや、グループ全体でのコスト改善及び製品値上げを行った効果による利益改善額は総額で約18億円となり、当第2四半期連結累計期間の経常利益は75億28百万円、前年同期比で6億10百万円の増益（前年同期比108.8%）となりました。また、経常利益が大きく増加したことと、前年同期には東日本大震災に関わる特別損失2億41百万円を計上していたこと等により、当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は43億93百万円（前年同期比116.2%）となりました。

設備面では、平成24年7月より中部リサイクル工場にてPETメカニカルリサイクルプラント2号機が稼働し、回収PETボトルを主原料としたリサイクルPETフレークの生産を開始しております。また、PSP製品の生産を先行して開始しておりました関東八千代工場は、平成24年7月に全ての工事が完了し竣工となりました。なお、関東八千代工場におきましては、PET2軸延伸製品（耐熱性向上と強度アップを実現したPET透明容器では世界初となる2軸延伸シートからの成型品）の上市に向けて最終調整に入っておりますが、11月より販売を開始いたしました。

さらに、平成23年5月のアイ・ロジック中部ピッキングセンター稼働、平成24年4月のアイ・ロジック関東ピッキングセンターの拡充に続き、更なるピッキング拠点拡充のため、九州地区（佐賀県神埼市）及び関西地区（神戸市）において既存拠点の近隣に新たな用地を取得し、平成25年7月及び10月の稼働に向けて建設に着手いたしました。11拠点（約4万坪：平成25年度計画）のピッキングセンターと、6拠点（約13万坪：平成25年度計画）の物流センターにより、全国をフルカバーする物流ネットワークの強化に向けて準備を進めております。

社会的責任としての障がい者雇用の促進につきましては、障がい者雇用率は16.3%（平成24年3月末現在）となっており、平成24年6月の仙台市に続き、平成24年11月には福井市におきましても、障がい者就労施設におけるペットボトル減容ライン新設を支援し、全国21ヶ所（成型工場：3ヶ所、組立工場：9ヶ所、選別工場：9ヶ所）の

事業所と障がい者就労施設2ヶ所で雇用の機会を提供しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より6億72百万円減少し、132億36百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、66億9百万円（前年同期は63億78百万円の資金獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益73億30百万円と減価償却費46億89百万円及び仕入債務の増加4億62百万円などによる資金の増加、売上債権の増加12億88百万円とたな卸資産の増加6億37百万円及び法人税等の支払38億84百万円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、98億92百万円（前年同期は59億51百万円の支出）となりました。これは主にピッキングセンター及び工場の生産設備等固定資産の取得による支出96億71百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、26億9百万円（前年同期は11億74百万円の支出）となりました。これは主に借入金等の純増加額50億82百万円と配当金の支払12億41百万円及びリース債務の返済による支出12億23百万円などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5億29百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

需要の増大に対応するために、新たな設備の増設を決定しております。

その計画の概要は次のとおりです。

（単位：百万円）

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
提出会社	関西新配送・ ピッキング センター (神戸市北区)	倉庫の増設	3,609	—	自己資金及び借 入金	平成24年11月	平成25年10月	関西地区の製品 保管能力の増強 ピッキング拠点 として従来の約 2倍の物量に対 応可能
	合計		3,609	—				

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の見通しにつきましては、原材料価格動向に加え、景気の減速が継続し、先行き不透明な状況が続くと予想されます。

当社グループにおきましては、このような厳しい局面を乗り切るために、徹底した社内合理化をさらに推し進め、原材料価格の動向はもとより需給環境の変化をも見定め、購買面からも原材料コストの削減に努めてまいります。

食環境の変化及びお客様のニーズに対応した新素材・新機能・新デザインなど、製品開発に尽力し、適正価格での製品販売にも努めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成24年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成24年11月7日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,142,106	22,142,106	東京証券取引所 大阪証券取引所 （各市場第一部）	単元株式数 100株
計	22,142,106	22,142,106	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減 額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金 残高（百万 円）
平成24年7月1日 ～ 平成24年9月30日	—	22,142,106	—	13,150	—	15,487

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社小松安弘興産	東京都港区赤坂1丁目11番12号	6,041	27.29
株式会社エフピコ	広島県福山市曙町1丁目12番15号	1,444	6.52
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,081	4.89
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	823	3.72
積水化成工業株式会社	大阪市北区西天満2丁目4番4号	716	3.24
エフピコ共栄会	広島県福山市曙町1丁目12番15号	467	2.11
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(退職給付信託積水化 成品工業口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	450	2.03
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	440	1.99
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	390	1.76
ジェーピー モルガン チェー ス バンク 385174 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y5AJ, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16番13号)	383	1.73
計	—	12,239	55.28

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己株式) 普通株式 1,444,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 20,681,800	206,818	—
単元未満株式	普通株式 16,206	—	1 単元 (100株) 未 満の株式
発行済株式総数	22,142,106	—	—
総株主の議決権	—	206,818	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれており、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社エフピコ	広島県福山市曙町1丁目 12番15号	1,444,100	—	1,444,100	6.52
計	—	1,444,100	—	1,444,100	6.52

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株 (議決権の数1個) あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の欄に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,909	13,236
受取手形及び売掛金	※2 37,328	※2 38,539
商品及び製品	14,662	15,161
仕掛品	131	146
原材料及び貯蔵品	2,184	2,269
その他	4,162	4,268
貸倒引当金	△68	△63
流動資産合計	72,310	73,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	34,114	38,930
機械装置及び運搬具（純額）	8,473	9,297
土地	26,767	27,836
リース資産（純額）	8,088	9,516
その他（純額）	8,355	5,977
有形固定資産合計	85,798	91,558
無形固定資産		
のれん	1,671	1,399
その他	965	952
無形固定資産合計	2,637	2,352
投資その他の資産	※1 5,218	※1 5,038
固定資産合計	93,654	98,948
資産合計	165,964	172,507
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,565	21,991
短期借入金	16,705	17,098
コマーシャル・ペーパー	15,000	15,000
未払法人税等	4,032	2,970
賞与引当金	1,735	1,687
役員賞与引当金	101	46
その他	11,410	9,526
流動負債合計	70,551	68,322
固定負債		
長期借入金	15,603	20,203
退職給付引当金	1,971	2,058
役員退職慰労引当金	1,098	1,097
その他	6,536	7,768
固定負債合計	25,210	31,128
負債合計	95,762	99,450

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	15,843	15,843
利益剰余金	45,784	48,934
自己株式	△4,938	△4,938
株主資本合計	69,840	72,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	330	50
その他の包括利益累計額合計	330	50
少数株主持分	31	16
純資産合計	70,202	73,056
負債純資産合計	165,964	172,507

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	76,882	79,087
売上原価	53,746	54,866
売上総利益	23,136	24,221
販売費及び一般管理費	※1 16,244	※1 16,807
営業利益	6,892	7,413
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	40	34
その他	268	341
営業外収益合計	313	378
営業外費用		
支払利息	221	176
その他	67	87
営業外費用合計	288	264
経常利益	6,917	7,528
特別利益		
固定資産売却益	1	18
特別利益合計	1	18
特別損失		
固定資産除売却損	15	86
投資有価証券評価損	69	112
関係会社株式売却損	—	17
災害による損失	※2 241	—
特別損失合計	327	216
税金等調整前四半期純利益	6,591	7,330
法人税、住民税及び事業税	2,837	2,904
法人税等調整額	△30	32
法人税等合計	2,806	2,937
少数株主損益調整前四半期純利益	3,784	4,393
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	2	△0
四半期純利益	3,781	4,393

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,784	4,393
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	△279
その他の包括利益合計	40	△279
四半期包括利益	3,824	4,113
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,822	4,114
少数株主に係る四半期包括利益	2	△0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,591	7,330
減価償却費	4,610	4,689
賞与引当金の増減額 (△は減少)	126	△39
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△41	△53
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△5
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20	14
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	90	89
投資有価証券評価損益 (△は益)	69	112
固定資産除売却損益 (△は益)	14	68
受取利息及び受取配当金	△45	△37
支払利息	221	176
災害損失	241	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,949	△1,288
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,488	△637
未収入金の増減額 (△は増加)	△74	△194
仕入債務の増減額 (△は減少)	585	462
その他	227	△49
小計	9,202	10,636
利息及び配当金の受取額	45	37
利息の支払額	△213	△180
法人税等の支払額	△2,339	△3,884
災害損失の支払額	△317	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,378	6,609
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,872	△9,671
その他	△78	△221
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,951	△9,892
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,400	780
長期借入れによる収入	11,000	10,910
長期借入金の返済による支出	△8,216	△6,607
リース債務の返済による支出	△1,352	△1,223
配当金の支払額	△1,198	△1,241
その他	△6	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,174	2,609
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△749	△672
現金及び現金同等物の期首残高	13,273	13,909
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 12,523	※ 13,236

【会計方針の変更】

(補助金収入の会計処理の変更)

一部の子会社で実施するリサイクル事業等に係る障がい者雇用に対する助成金は、従来、営業外収益の補助金収入として計上していましたが、第1四半期連結会計期間より売上原価から控除する処理に変更しております。

この変更は、PETリサイクル事業への本格参入を決定したことを契機とし、平成25年3月期中の中部PETリサイクル工場等の本格稼動により障がい者雇用が増加、また、助成金も増加する見込みであり、この傾向は今後も続くと考えられることから、当該事業の採算管理の考え方を財務諸表により適切に反映させるために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上原価が305百万円減少し、営業利益が同額増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益には影響ありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
投資その他の資産	97百万円	96百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	2,761百万円	2,019百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
運搬及び保管費	5,494百万円	6,085百万円
従業員給与	2,744	2,840
役員賞与引当金繰入額	49	47
賞与引当金繰入額	760	741
退職給付費用	146	149
役員退職慰労引当金繰入額	41	38

※2 災害による損失は、東日本大震災関連によるもので、その内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
被災資産の原状回復費用	81百万円	—百万円
自家発電機移設費用	51	—
たな卸資産減失損	30	—
その他	77	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	12,523百万円	13,236百万円
現金及び現金同等物	12,523	13,236

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月27日 取締役会	普通株式	1,200	58	平成23年3月31日	平成23年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	1,200	58	平成23年9月30日	平成23年11月25日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月25日 取締役会	普通株式	1,241	60	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	1,324	64	平成24年9月30日	平成24年11月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	182円72銭	212円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,781	4,393
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,781	4,393
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,698	20,698

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 配当金の総額 1,324百万円
- ② 1株当たりの金額 64円00銭
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年11月27日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月5日

株式会社エフピコ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフピコの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフピコ及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。